

2025.3 日本の稲作を守る会 NPO法人民間稲作研究所便り

3月のお送りする有機栽培米は次の生産者です。
玄米は 川俣文人さんの ササニシキ（栃木県上三川町）
白米は 隅内俊光さんの コシヒカリ（ 同上 ）
今回は4月5日（土）配送予定です。
御都合の悪い方ご連絡くだされば対応いたします。

2024 年度民間稲作研究所公開シンポジウムが開催される

●研究所の最大行事である公開シンポジ

ウムが2月15日（土）～16日（日）、宇都宮市のコンセーレにて開催されました。今年度も対面方式で行い、15日78名、16日76名の参加があり、充実したシンポを行うことができました。今年度の開催趣旨および報告概要は以下のとおりです。

●テーマ：『食と農 足元から見つめ直すー グローバルに考えてローカルに行動するー』

今日の我が国の農業の現状を端的に要約すると、「人も病み・土も病む」といえます。人（人間労働）は価値を生み出す本源であり、土（土地）は基本的な生産手段です。その農業にとって極めて重要な要素である人も土もその症状が年々悪化しており、この状態が続けば持続的な食料システムの構築は極めて困難です。

こうした状況から脱却し、健康な農業・農村（地域社会）を再構築するための方策として、ひとつは、農業経営や農家生活などを規定する社会・経済の矛盾点を見つめ直し、人間を大切にする社会・経済のあり方を。もう一つは、農業生産の基礎である土壌について、従来の理化学的視点から土壌生態学的視点で見つめ直し持続的な土地利用のあり方を、それぞれ検討しました。

第1日目（15日）タイトル 「グローバル化における地域農業の再構築」[※敬称略、以下同様]

○基調講演：平賀緑（京都橘大学経済学部）「政治経済のカラクリと食べもの問題」

現在の農業・食料システムは、人の健康や自然環境より、お金で計ることができる利潤拡大と経済成長を追求し続ける「資本主義的食料システム」です。企業が儲け「経済成長」するほど、切り捨てられた／搾り取られた人や自然が壊れていくのは当然のこと。さらに、いまや農地も食料の価格も短期的にお金を増やすための「投機」の対象となり、マネーゲームの駒になっていることも注目すべき問題です。

誰ひとりとして取り残さず「食」を保障するためには、資本主義経済に組み込まれたお金優先の農業・食料システムの矛盾点を洗い出し、食から健康、環境、社会正義を考える必要があります。その方策として「人も自然も壊さない経済＝地域に根ざした食と農と経済のネットワーク」を提案されました。それは、経済の本来の意味である経世済民を確立することで、命のための経済を取り戻したいことを強調されました。



○現地報告：國母克行（こくぼ農園）「アグロエコロジーを基調とした農業経営と地域との結びつき」

栃木県南東部の真岡市で約4haの有機農業を経営。その内容は米麦大豆の主穀作を中心に、油糧作物として菜種、エゴマ、及び50品目ほどの野菜を栽培しています。主穀、油糧作物、野菜を含め輪作体系を中心に、産直提携、直売、地元豆腐店、パン店などへの供給に取り組んでいます。ま

た、油糧作物は自家搾油を行い販売もしています。自家用を中心に麴、味噌、醤油、納豆など発酵食品の製造と、併せてワークショップも開催し、真の食料自給率を高める取り組みもしています。もう 1 つの特徴は社会運動の実践です。食の安全・安心を求める消費者の農作業体験や、産直提携から一步進んだ消費者参加型環境調和農業～アグロエコロジー～を目指しています。

第 2 日目（16 日） タイトル 「生物多様性と健康な土づくり」

○基調報告：金子信博（福島大学食農学類）「土壌の生態系を活かす有機農業」

4 つの柱立てで報告された。①「農業における土壌の劣化と人の健康」：緑の革命を支える様々な技術と耕耘の組み合わせが土壌劣化と環境汚染を招き、それに起因して食の質が低下している。②「土壌生態系のしくみ」：地球の生物の 59% は土壌性であり、土壌動物は地上部の動物と比して同じ面積では約 10 倍、土壌微生物は約 100 倍のものが生息している。生態系の基本である生産・分解に大いに寄与し、持続可能な農業システムを支えている。③「保全農法とリジェネラティブ農業」：FAO が提唱する保全農法の 3 原則（ア. 不耕起や省耕起による土壌攪乱の低減、イ. 有機物マルチやカバークロップによる地表面の保護、ウ. 輪作や混作による農との植物多様性の増加、の推進を強調される。これらを踏まえてリジェネラティブ農業（外部投入の減、有畜複合、農薬・化学肥料の不使用等）、の実践を推奨。④「不耕起早生栽培への転換」：世界中で不耕起有機栽培技術が進んでおり、ライ麦マルチの不耕起栽培を代表的な技術としてあげる。保全的な農法は他の農法と比して持続的農業において最も優れた技術である。そのためにも、農業全体をシステムとして据え直し、生物間相互作用を活用することの大切さを訴えられた。



○現地報告：川俣文人（川俣農場）「主穀作有機農業の安定生産を目指して」

栃木県央部の上三川町で 20ha の土地利用型有機農業経営を実践。全面積有機 JAS を取得し、水稻・麦・大豆・ハトムギ・ナタネ・そばを栽培しています。技術的特徴として、①水稻では水田ごとに異なる優占雑草に対して、耕耘と代かきによって酸化・還元をコントロールする方法の実践：とくに、自ら考案した「ペットボトルを活用した模擬代かき」を実演し、有機物の上にトロトロ層が堆積すること示されました。②緑肥を組み込んだイネ・麦・大豆の輪作体系：とくに、緑肥についてはヘアリーベッチやエンバク野生種など、自家採種できるものを選定して安定化・低コストを図っている。③生き物との共生：地域の里山プロジェクトに参加し、近な農業資源を活用した自家製肥料（培土・たい肥など）によるコスト削減と地力増強を図っています。



【トピック】民稲研「青年部」の活動にあたって

公開シンポに先立ち研究所総会が開催されました。新年度の 12 項目の事業計画の中で、新たな取り組みとして、『民稲研「青年部」の活動』があげられました。次世代を担う有機農業者を育成するため、情報交流するメーリングリストなどを整備し活動などを行っていく、とあります。

会員の状況を俯瞰しますと、稲葉光國さんと歩調を合わせて有機農業を実践・推進してこられた方々を第一世代としますと、その後継者たちの第二世代に入ってきています。両世代の社会経済条件は大きく異なっており、新たな発想に基づき前例にとらわれない経営感覚が必須です。「青年部」の核となる第二世代がのびのびと活動できるよう第一世代の方々は無論のこと、多くの関係者も含めて背後からの温かい応援を切に願います。

（文責：斎藤一治）